

産業構造審議会 産業技術環境分科会
各小委員会の動き

研究開発・イノベーション小委員会の主な動き

1. 1年間の開催状況(平成30年8月～令和元年6月)

開催日	主な議題
平成30年12月6日	・ 新たな時代の産業技術政策について
平成31年1月30日	・ 今後の論点(委員から頂いたご意見のまとめ) ・ ビジョンについて
平成31年2月14日	・ Society 5.0 時代のイノベーションと研究開発の方向性 等
平成31年3月 4日	・ Society 5.0 時代のイノベーション、スタートアップ政策について 等
平成31年3月29日	・ 国際共同研究について ・ 産業技術総合研究所について ・ 地域イノベーション(拠点、集積)について ・ 中間とりまとめ(骨子) 等
平成31年4月19日	・ 中間とりまとめ(案)等
令和元年 5月28日	・ 中間とりまとめ(案)等
令和元年 6月11日	・ 中間取りまとめの公表

2. 主な審議事項

- ・ 平成28年5月に中間取りまとめを行った後の再開と位置付け、将来にわたって日本が取り組める技術開発と社会実装の好循環を実現する世界で勝ち抜く(日本型の)イノベーションエコシステムを構築するために必要な方策について検討を実施。
- ・ イノベーションを推進するための取組施策について、中間取りまとめ「パラダイムシフトを見据えたイノベーションメカニズムへ ―多様化と融合への挑戦―」を公表。

知的基盤整備特別小委員会の主な動き

1. 1年間の開催状況(平成30年8月～令和元年6月)

開催日	主な議題
平成31年2月19日	・ 今後の知的基盤整備の在り方

2. 主な審議事項

- ・ 第2期知的基盤整備計画の終期が迫っていることを受け、第3期に向けた方向性について審議を行った。
- ・ 審議の結果、今後、コネクテッドインダストリーズやエネルギー転換・脱炭素化、国土強靱化に向けた防災・減災対策及び安心・安全な社会づくりが進展する中、知的基盤はこれらのニーズにも的確に応える必要があるため、計量標準、微生物遺伝資源、地質情報に関する知的基盤の整備と一層の活用促進に向けたサービス強化、共同研究等を進めることとなった。
- ・ 研究開発・イノベーション小委員会中間とりまとめでは、社会ニーズに的確に応えるには、データの取得・共有及び蓄積されたデータの円滑な利用が一層重要となるため、新たな知的基盤整備計画を策定し、利用促進に向けたサービス強化、共同研究等の推進が必要である旨を記載。

地球環境小委員会の主な動き

1. 1年間の開催状況(平成30年8月～令和元年6月)

開催日	主な議題
平成31年3月1日 ※第48回中央環境審議会地球環境部会との合同会合	・ 2017年度における地球温暖化対策計画の進捗状況について
平成31年3月8日 ※第6回中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会との合同会議	・ 2018年度低炭素社会実行計画の評価・検証結果について
平成31年4月23日 ※第49回中央環境審議会地球環境部会との合同会合	・ パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(仮称)(案)について

2. 主な審議事項

- ・地球温暖化対策計画に掲げられた対策・施策について、2017年度における進捗状況の点検を実施した。経済産業省の37の対策・施策について、全体として2030年度の目標達成に向けて進捗しつつあると評価されるとともに、現在は目標達成に向けた対策・施策が始まったところでもあり、今後も継続的に動向を確認していくことが必要とされた。
- ・産業界取組の中心的役割を果たす低炭素社会実行計画について、「2020年、2030年の削減目標」「低炭素製品・サービス等による他部門での貢献」「海外での削減貢献」「革新的技術の開発・導入」に重点を置きつつ、経済産業省所管41業種の2017年度の実績状況の評価・検証を行った。15業種における目標の見直しや、製品・サービス・技術などを通じたグローバルな排出削減への貢献等を確認し、引き続き、PDCAサイクルの中で計画の不断の見直しを行うとともに、各業種の事業分野に応じた取組による削減貢献を示していくこととされた。
- ・パリ協定に基づく長期低排出発展戦略について、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略策定に向けた懇談会」がとりまとめた基本的な考え方に関する提言を踏まえ、政府がとりまとめた「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(仮称)(案)」をご審議いただき、策定に向けた様々なご意見を頂戴した。

廃棄物・リサイクル小委員会の主な動き

1. 1年間の開催状況(平成30年8月～令和元年6月)

開催日	主な議題
平成31年2月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各ワーキンググループにおける最近の活動状況について ・ 資源循環政策を巡る最近の動きについて

2. 主な審議事項

- ・ 廃棄物・リサイクル小委員会の各ワーキンググループ(容器包装リサイクルWG、自動車リサイクルWG、電気・電子機器リサイクルWG、有害廃棄物等越境移動WG)における最近の活動状況について報告を行った。
- ・ 資源循環政策を巡る最近の動きについて、主に以下2点について報告をし、意見交換を行った。
 - (1) 海洋プラスチックごみ問題への対応について
 海洋プラスチックごみ問題の現状、G7・G20 などの国内外の動向、クリーンオーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)などの産業界の取組等について説明を行い、意見交換を行った。G20で成果を残せるよう、生分解性プラスチック等の代替素材のイノベーションについて、関係省庁との議論を深めていく方針となった。
 - (2) 循環経済ビジョンについて
 ISO における CE 規格化の動きなど循環経済に係る海外の政策動向等の説明や、循環経済ビジョン研究会での検討状況の報告をし、循環経済ビジョン(仮称)の骨子案について意見交換を行った。

産業環境対策小委員会の主な動き

1. 1年間の開催状況(平成30年8月～平成31年6月)

開催日	主な議題
平成31年3月19日	<ul style="list-style-type: none">揮発性有機化合物(VOC)排出抑制のための自主的取組の状況水質・土壌・水銀等における産業環境対策に関する取組状況

2. 主な審議事項

- 揮発性有機化合物(VOC)排出抑制のための自主的取組の状況について、自主的取組参加41団体(約21, 100社)による平成29年度の排出抑制取組状況の報告を行った。
- 水質環境規制、土壌汚染対策、水銀の大気排出抑制、PCB廃棄物の適正処理、公害防止管理者制度に関する最近の動向について報告を行